

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農業費 項：農業振興費 目：植物防疫費

事業名 ジャンボタニシ被害対策推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 米麦大豆係 電話番号：058-272-1111(内4119)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 622 千円 (前年度予算額：622 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	622	158	0	0	0	0	0	0	464
要求額	622	158	0	0	0	0	0	0	464
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・近年の暖冬の影響で越冬したスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）による水稻への食害が、岐阜・西濃圏域を中心に深刻である。
- ・令和4年までに県内27市町で生息が確認されており、中濃・東濃圏域へも拡がりつつある。
- ・まん延防止に向けた対策として、地域が一体となって耕種的防除（浅水管理、冬季の耕起）と化学的防除（農薬散布）と総合的に取り組むことが重要であり、関係機関が連携して対策を検討・推進する必要がある。

(2) 事業内容

- ① ジャンボタニシ被害対策推進事業費（622千円）
- ・ジャンボタニシの地域の実態に即した耕種的・化学的防除による総合的な防除対策の検討（県関係機関で構成する被害対策チームの設置、被害対策アドバイザー（学識経験者）の招聘、等）
 - ・被害対策の啓発（チラシの作成・配布）
 - ・被害多発地区の内、水稻被害が大きい水系を対象に、水稻が食害を受ける田植3週間以内に、ジャンボタニシ駆除活動を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・水稲作における被害軽減に向けた取組であり、県負担は妥当。
- ・国の地方創生交付金（補助率：1/2以内）を一部に充当。

(4) 類似事業の有無

生態系保全支援事業費補助金（農村振興課）（森林環境税を活用）

[事業主体] 市町村 / [補助率] 1/2（上限1,000千円）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	63	報償金
旅費	48	費用弁償、業務旅費
需用費	359	消耗品費
役務費	39	通信運搬費、チラシ配布
使用料及び賃借料	53	会議室使用料
印刷製本費	60	被害対策チラシ
合計	622	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」

(2) 安心して身近な「ぎふの食」づくり

③ 水田農業における安定供給体制の構築と新たな展開

- ・ジャンボタニシなど難防除害虫への対策強化

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

重点地区において、ジャンボタニシの被害状況を把握し、講じた対策により被害が減少したことを確認する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
重点地区内のジャンボタニシによる水稲被害面積 (a)	-	-	0	0	0	

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	ジャンボタニシの生息域は年々拡大しており、効果的な対応策の検証・普及が必要である。
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 1	クリーン作戦を実施したが、被害の発生がみられた。しかし、対策が未実施であった場合は、被害面積が増大していた可能性は考えられる。
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	広域的な取組は県、地域での取組は市町村又はJAが担うことで効率化が図られている。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ジャンボタニシの被害対策について、地域の条件ごとに効果的な対応策を提示し、普及する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ 令和4年度にマニュアル作成を行い、本マニュアルを基本として現地へ対策技術普及及びクリーン大作戦による実証を継続し、地域でのジャンボタニシ被害の軽減、越冬個体数を減少させる。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	岐阜県生体系保全支援事業【農村振興課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	水路のジャンボタニシ除去と合わせて総合的に対策を講じることが可能となる。